

令和4年12月13日

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

平和首長会議 会長 広島市長 松井 一實
副会長 長崎市長 田上 富久

第10回平和首長会議総会で採択したヒロシマアピールについて

平和首長会議は、1982年6月、当時の荒木広島市長が、第2回国連軍縮特別総会において、世界の都市に、国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと呼び掛けたことにより設立された超党派の国際NGOであり、本年40周年を迎えました。現在、世界166の国・地域の8,200を超える都市が加盟しています。

10月19日及び20日に広島市において、「核兵器のない平和な未来を創造するために ～市民社会に『平和文化』を根付かせよう～」を基調テーマに開催した第10回平和首長会議総会において、別添のヒロシマアピールを採択し、国連・各国政府に送付しました。

ヒロシマアピールには、今後、平和首長会議が若者の育成などを通じて「平和文化」を市民社会に深く根付かせることに一層注力していくことや、国際情勢の緊張を緩和し、核兵器使用のリスクを低減させるために国連・各国政府に求める六つの方策などを盛り込んでいます。

貴台におかれましては、私たちの総意であるこのヒロシマアピールの趣旨を御理解いただき、核兵器のない平和な世界の実現に向け、最善の努力を尽くしていただくようお願い申し上げます。

ヒロシマアピール

平和首長会議設立40周年を記念して

私たち平和首長会議加盟都市の代表は、2022年10月19日及び20日に広島市で開催された第10回平和首長会議総会において、「核兵器のない平和な未来を創造するために ～市民社会に『平和文化』を根付かせよう～」をテーマに活発な議論を行うとともに、平和首長会議設立40周年を記念する行事を行った。

1945年8月、広島・長崎に原子爆弾が投下され、その年の暮れまでに21万人以上もの命を無慈悲に奪い去った。辛うじて生き残った被爆者は、体と心に深い傷を抱え、77年が経った今でも決して癒されることはない。

1982年6月、当時の荒木広島市長が、第2回国連軍縮特別総会において、世界の都市に国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと呼び掛け、平和首長会議を設立した。以来、平和首長会議はその歩みを進め、40周年を迎えた現在、世界166か国・地域の8,213都市が加盟する超党派の国際NGOへと発展した。

昨年7月には、世界恒久平和への道筋としてこれまで掲げてきた「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」に加え、「平和文化の振興」を三つ目の目標に掲げる「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）を策定した。

一つ目の目標である「核兵器のない世界の実現」は、都市とその市民が依然として核兵器の標的にされており、その使用は環境面や経済面に地球規模で壊滅的な影響を及ぼすことから、その完全廃絶を目指すものである。

二つ目の目標である「安全で活力のある都市の実現」は、国際安全保障・環境問題・開発・貧困問題・経済などを巡る国際的な潮流は、得てして世界中のあらゆる都市に深刻な影響を及ぼし、対処しなければ、人類の共存を、あるいは人類の存亡そのものをも脅かす。この認識の下、人間の基本的なニーズを満たす事業を推進し、持続可能な発展を図るものである。

これらの達成に向け、市民社会に「平和文化」を根付かせ、平和意識を醸成することが不可欠となるため、「平和文化の振興」を三つ目の目標に掲げた。

ロシアによるウクライナへの武力攻撃以降、世界の平和と安全や国際社会の共通の価値観が危険にさらされている。この武力紛争においては新たに核兵器使用の威嚇がなされており、核戦争が勃発するリスクは最も高くなっている。また、核兵器の存在を正当化しようとする危険な核抑止論が勢いを増し、さらに、核保有国においては、喫緊の課題である世界の持続可能な開発に充てられるべき莫大な財源や技術資源が、自国の核軍備の近代化に投入されている。

このような状況の中、本年6月に開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議では、核兵器の非人道性を再確認し、核兵器によるあらゆる威嚇を明白に非難し、批准国拡大や核被害者援助の充実などを盛り込んだウィーン宣言と行動計画が採択された。とりわけ、核兵器禁止条約と核兵器不拡散条約（NPT）との相互補完性が再確認されたことを心より歓迎する。

これとは対照的に、本年8月に開催された第10回NPT再検討会議では、多くの非核保有国が、核保有国による軍縮義務の不履行を指摘し、最終文書案には核兵器使用の非人道的結末への認識を核軍縮に向けたアプローチの下支えにしなければならないと明記されたものの、交渉は決裂し、合意を形成できないまま会議は閉会した。このような負の結果は、核軍縮の進展を一段と阻害するものであり、また、被爆者の核兵器廃絶への願いを断ち切るものである。

平和首長会議が核兵器廃絶への道を開くための呼び掛けを始め40年になるが、核兵器のない平和な世界の実現へとつながる国際世論の確立は未だ見通せない。繰り返される核兵器の脅威から私たち人類が免れる唯一の方法は、「廃絶」しかないとの確信のもと、平和首長会議は、国連や各国政府、とりわけ核保有国とその同盟国に対して、核兵器廃絶に向けた即時の行動を要請し、為政者の政策転換を促していく。

そのためには、民意の誘導を図るための活動もさることながら、為政者に核兵器廃絶に向けた政策転換を迫るような環境をつくっていくことが重要であることから、市民社会、特に今後の社会を動かしていくことになる若い世代が、核兵器使用の非人道的結末について深く認識し、平和意識を醸成するよう、次代の平和活動を担うことになる若者の育成などを通して「平和文化」を市民社会に深く根付かせることに一層注力していく。

現下の国際情勢を鑑み、平和首長会議は、国際情勢の緊張を緩和し、核兵器使用のリスクを低減させるために、ここに国連及び各国政府に対し、当面、次の方策を講じることを強く求める。

- 被爆者の平和を切に願う思いを共有し、全世界的な核兵器の早期廃絶に向けて、核軍縮に取り組むこと。とりわけ核保有国においては、NPTの条文及び再検討会議における過去の合意事項の完全な履行に向け、即時に取り組むこと。
- 核抑止論から脱却するとともに、核兵器禁止条約を批准し、核兵器廃絶及び全面的かつ完全な軍縮の進展に向けた取組を拡大させること。
- 都市とその市民が再び核攻撃の対象とならないよう、「軍縮と都市」を国連総会の議題に挙げること。
- 「被爆者のいない時代」が近づく中、被爆地広島・長崎を訪問するなど、被爆の実相を「人類の体験」として伝える取組を推進すること。
- 市民の安心・安全な生活をより確かなものとするため、人類の共存を脅かす多様な問題の解消に取り組むこと。
- 若い世代に対する軍縮・不拡散教育など、教育・啓発活動や国際協力を通じた、「平和文化の振興」に資するあらゆる取組を支援すること。

私たちは、このアピールにより、世界平和と次世代の安全及び繁栄に寄与するという共通の目標の達成に向け、一層の努力を重ねることを再確認する。

設立40周年を記念し、平和首長会議は、PXビジョンの三つの目標の下、2025年までの行動計画に基づき、都市による平和構築を推進するために、より一層連帯を強めながら、たゆまずに行動していくことをここに誓う。

2022年10月20日
広島にて
第10回平和首長会議総会